

計算書類に対する注記（淡淡荘拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産、権利については減価償却を行わない。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－退職金規程
 - ・賞与引当金　－（賞与見積額×4ヶ月）÷6ヶ月

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム淡淡荘拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 特別養護老人ホーム淡淡荘拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
 (3) 特別養護老人ホーム淡淡荘拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,592,610			107,592,610
建物	320,327,888		14,359,109	305,968,779
合計	427,920,498		14,359,109	413,561,389

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

計算書類に対する注記（淡淡荘拠点区分）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	107,592,610		107,592,610
建物	890,492,979	585,328,859	305,164,120
建物	35,319,821	34,515,161	804,660
構築物	6,177,200	5,791,098	386,102
機械及び装置	4,937,760	1,913,845	3,023,915
車輛運搬具	15,240,274	10,280,525	4,959,749
器具及び備品	109,932,602	98,275,491	11,657,111
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	691,700	691,700	
人件費積立資産	100,000,000		100,000,000
リサイクル預託金	80,090		80,090
合計	1,270,723,900	736,796,679	533,927,221

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

計算書類に対する注記（淡淡荘Ⅱ拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産、権利については減価償却を行わない。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－退職金規程
 - ・賞与引当金　－（賞与見積額×4ヶ月）÷6ヶ月

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 淡淡荘Ⅱ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 淡淡荘Ⅱ拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
(3) 淡淡荘Ⅱ拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,701,880			56,701,880
建物	391,033,448		17,783,396	373,250,052
合計	447,735,328		17,783,396	429,951,932

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

計算書類に対する注記（淡淡荘Ⅱ拠点区分）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	56,701,880		56,701,880
建物	559,952,272	187,147,552	372,804,720
建物	8,531,573	8,086,240	445,333
構築物	122,000	72,183	49,817
機械及び装置	1,772,280	433,492	1,338,788
車輛運搬具	11,385,823	9,976,036	1,409,787
器具及び備品	38,324,006	27,821,847	10,502,159
ソフトウェア	389,556	389,556	
リサイクル預託金	41,300		41,300
合計	677,220,690	233,926,906	443,293,784

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし